

# 誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に尽力してきました。

創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途（みち）は拓ける」と説き、

安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。

信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。

世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。

私たちは、これからもグループ一丸となり、誠意をもって世界各地で国づくり・社会づくりに貢献していきます。

## Introduction

日本工営グループのあゆみ	3
日本工営グループの事業内容	5

## Strategy

TOP MESSAGE	7
持株会社体制への移行	12
日本工営グループの価値創造プロセス	13
日本工営グループが持つ資本と その活用を通じた価値創造	15
ビジネスモデルを支える「人財」と「技術」	17
日本工営グループが発揮する総合力	19
長期経営戦略	21
中期経営計画	27
財務資本戦略	29
At a glance	31

## サステナビリティ・ESG

サステナビリティマネジメント	33
環境	34
社会	37
コーポレートガバナンス	43
社外取締役対談	51

## 事業概況

日本工営グループの事業セグメント	55
コンサルティング事業	57
都市空間事業	59
エネルギー事業	61

## 日本工営グループの強み

### 社会とともに発展する サステナブルなビジネスモデル

当社は創業時から、社会基盤の整備を事業として社会課題解決に携わってきました。時代とともに変化するニーズに応じて、当社グループも変革を行いながら、継続的な事業拡大と収益性の向上を実現しています。

### 日本の建設コンサルティングの リーディングカンパニー

80年近くにわたって、社会基盤整備のプロジェクトに携わり、世界中の人々の安全・安心を支える国内 No.1\*の建設コンサルタントです。1946年の創業以来、160以上の国と地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を展開しています。

\* 出典:「日経コンストラクション」2022年4月20日号 建設コンサルタント国内売上高ランキング

社会

時代とともに  
変化する社会課題



日本工営グループ

社会課題解決を事業化  
ニーズに応じた変革の実行

総合力

高度化・複合化が進む現代  
において、各分野の専門家が  
結集し総合力で応えます。

人財

世界各国でコンサル  
ティングを行う技術士  
は、1,700名を超え業  
界トップを誇ります。

技術

業界随一の規模を持つ  
自社研究所で最新の  
基礎研究・応用研  
究を行っています。

## 会社の状況

役員一覧	63
連結財務データ	65
会社情報	67
組織図	68
ネットワーク・主なグループ会社・沿革	69

## 編集方針

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目指しています。編集においてはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。

\* 当社グループで働く全ての人々は貴重な財産であるという考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

対象組織: 日本工営株式会社および連結子会社

対象期間: 2022年6月期(2021年7月~2022年6月)を原則としつつ、一部2022年7月以降の情報を含みます。

## 見通しに関する注意事項


本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらの見通しおよび将来の業績を保証するものではありません。

# 日本工営グループのあゆみ

当社は創業者・久保田豊が大切にしていた「ビジネスマインド」「誠意」を受け継ぎ、1946年の創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。80年近くにわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を出し事業化する取り組みが、現在の当社の強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。



国内 コンサルタント	<p><b>1946</b> 霞ヶ浦、八郎潟干拓計画測量</p> <p><b>1949</b> 屋久島総合開発基本調査</p> 	<p><b>1961</b> 由比地すべり調査</p> 	<p><b>1973</b> 新秋田空港</p> <p><b>1976</b> 荒川ダム</p> 	<p><b>1986</b> 明石海峡大橋アンカレイジ 東京都新庁舎建設環境アセス</p> 
	海外 コンサルタント	<p><b>1954</b> ビルマ パルーチャン水力</p> <p><b>1955</b> 南ベトナム ダニム水力</p> 	<p><b>1966</b> ラオス ナムグム多目的ダム</p> <p><b>1969</b> 韓国 昭陽江水力</p> 	<p><b>1978</b> インドネシア アサハンNo.2水力</p> <p><b>1982</b> スリランカ マハベリ灌漑</p> 
電力 エンジニアリング	<p><b>1947</b> ブロッキングコイル第1号開発</p> <p><b>1949</b> 赤沢発電所 水車発電機据付 向風発電所 簡易自動化装置</p> <p><b>1957</b> 長篠発電所 水車</p> 	<p><b>1960</b> 川崎変電所 (150kV)</p> <p><b>1964</b> マレーシア パタンパダン送電線 (132kV)</p> <p><b>1968</b> 安曇幹線、福島原子力線 (500kV)</p> 	<p><b>1972</b> 新栃木変電所 (500kV)</p> <p><b>1976</b> 天神発電所 水車発電機 (10MW 超) 神通川水系 ダム監視制御システム</p> <p><b>1983</b> 下総変電所 新総制御移行システム</p> 	<p><b>1985</b> チリ シング送・変電網 (230kV)</p> <p><b>1991</b> 新富士変電所 大容量変電所用テレコン親局システム</p> <p><b>1992</b> 関山発電所 S形チューブラ水車発電機</p> 



## 日本工営の原点 創業者 久保田 豊

**国内外の戦後復興に着手**

当社の創業者、久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島において発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、国土復興の使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外の戦時被災国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ(現 ミャンマー)の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。

**「建設コンサルタント業務」の原型を確立**

久保田豊は、技術者の知見を活かして、インフラの事前調査から評価、提案までを行うといった今日の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系、土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社の事業スタイルを確立。久保田の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。



■ コンサルタント:500億円  
■ 電力:132億円

■ コンサルティング:885億円  
■ 都市空間:225億円  
■ エネルギー:187億円

2010年3月期  
売上高  
650億円

2022年6月期  
売上収益  
1,306億円

1990-2010 成熟期

快適性・環境変化への対応を  
実現するインフラ改修・整備に注力

2010-現在 革新期

サステナビリティと  
レジリエンスを備えた社会づくりに貢献

1996  
全国道路防災点検  
東京国際(羽田)空港B滑走路



2007  
鶴田ダム再開発



2011  
東日本大震災対応  
2013  
大槌町管理 CMr

2014  
ハツ場ダム



2021  
コンサルタント国内事業、  
コンサルタント海外事業を統合

1995  
ネパール シンズリ道路  
1998  
ベトナム ハイバントンネル



2005  
パナマ湾浄化  
2006  
インドネシア アサハンNo.3 水力



2013  
バングラデシュ ダッカ MRT6号線  
ベトナム ラックフェン国際港  
2014  
ミャンマー  
ティラワ地区インフラ開発



事業分野

- 水資源・河川
- 農業農村整備
- ダム・発電
- 都市・地域開発
- 交通運輸
- 環境
- マネジメント
- 防災・減災

コンサルティング事業

2003  
横浜中制御所  
第5世代(改良分散)システム  
2008  
バングラデシュ  
230kV送電線/変電所



2009  
新京葉変電所 構内洞道  
2011  
新曽木発電所



2014  
小又川第四発電所他3発電所  
2016  
大洞第一発電所

2021  
電力エンジニアリング事業、  
エネルギー事業を統合

2018  
エネルギー事業立ち上げ  
欧州蓄電プロジェクト投資



事業分野

- 機器・装置製造
- 電気設備等工事
- 機電コンサルティング
- 地盤計測業務  
/土木計測機器販売
- 安全用具製品
- エネルギー  
マネジメント

エネルギー事業

市場動向・  
セグメント立ち上げの経緯  
世界的な再生可能エネルギーの増加や  
電力システム改革に伴う需要を獲得すべく  
エネルギー事業に参入

エネルギー事業

市場動向・  
セグメント立ち上げの経緯  
世界的に都市開発需要が増加、  
当時小規模であった建築部門の増強のため英国建築  
設計会社BDP社を買収し建築・都市開発分野に参入

都市空間事業

2016  
BDP社を買収  
都市空間事業立ち上げ  
2017  
BDP社 ウェストミンスター宮殿改修事業  
2022  
日本工営都市空間  
株式会社を立ち上げ



事業分野

- 都市開発
- 社会基盤
- 総合調査
- 建築

都市空間事業

# 日本工営グループの事業内容

日本工営グループは3つのセグメントでサービス・製品を展開し、創業以来のDNAである革新と挑戦の道を歩み続けています。

## コンサルティング事業

インフラの整備・維持など、国民の生活基盤を支えるプロジェクトを実施

建設コンサルタントは、土木・建築など専門の技術を有し、国、地方自治体、海外政府機関、民間企業などの事業者に対し、国土・地域・都市整備プロジェクトの立案、検討、技術提案や、調査、環境評価、設計、施工監理、維持管理業務を行っています。

国内と海外では案件の規模や発注形態が大きく異なり、国内では官公庁が企画・全体管理を実施し、コンサルタントは主として調査・計画・設計を担いますが、海外では、開発の企画段階から施工までのプロジェクト監理全体をコンサルタントが担うこともあります。国内では年間3,500件以上の案件を受注し、多くが単年度で完了するのに対し、海外では複数年にわたる大型プロジェクトを推進しています。

近年は、激甚化する災害の復旧・復興業務、防災・減災などのリスクマネジメント、既存インフラの効率化や老朽化対策、PPP/PFIでの運営アドバイザーやモニタリング業務など、業務の幅が大きく広がっています。複雑化する社会課題に対し、建設コンサルタントはこれまで以上に高い専門性と技術力、さまざまな技術を組み合わせた総合力を発揮することが求められています。当社は、事業者の総合的なパートナーとしてより多くの役割を担いながら、社会基盤そのものを支えています。



### 建設コンサルタントの業務プロセス

	計画・調査	設計	工事			運転・経営	維持管理
国内	コンサルタント		施工(ゼネコンなど)			コンサルタント	
海外	コンサルタント		施工(ゼネコンなど) 施工監理(コンサルタント)			コンサルタント	
建設コンサルタントの役割	企画・立案／計画 フェージビリティ調査	基本設計／ 詳細設計	工事入札支援／ 書類作成	入札評価・業者 選定のサポート	契約管理／ 施工監理	運転指導／ 経営指導	モニタリング／ 対策提案



## 都市空間事業

### 世界各地の都市開発需要に対し建築分野で貢献

世界の建設設計会社の売上のうち、多くの割合を占める分野の一つが建築です。当社は、世界各地の膨大な都市開発需要に対し建築と土木を融合した事業展開を目指し、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社、2019年2月にカナダのQuadrangle社、2021年7月に英国のPattern社をグループ化しました。日本国内では、当社の旧都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタントを統合し2022年7月に発足した日本工営都市空間株式会社、黒川紀章建築都市設計事務所とともに市街地開発・再開発、官民連携やスマートシティ等の新たな市場開拓、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

## エネルギー事業

### 国内外の電力需要を支える事業を推進

変電所および発電所設備の新設や改修、国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスの提供、電力系統の集中監視制御システムや水力発電所におけるダム管理システムなどの電力関連機器装置の製造を手掛けています。国内外の電力・電気設備に関して、計画・調査から、設計、工事、機器製造、維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービス一つのセグメントで提供できることが大きな強みです。

また、世界中で再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、水力発電所の運営や、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けのエネルギーマネジメントサービスを欧州で実施し、日本国内の発電・送配電事業への展開を目指しています。

### エネルギー事業の事業領域

	発電		送電	変電	配電	蓄電・電力利用
設備	水力発電所 太陽光・風力等の発電所			変電所		蓄電池 工場、商業施設、 家庭等(需要家)
日本工営の提供サービス	水力発電設備 (発電機、ダム管理システム、水車)	水力以外の 発電設備		変電設備 (集中監視制御システム)	蓄電設備	需要家設備
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器製造、調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 保守、維持管理</li> <li>● モニタリングシステム</li> <li>● 水力発電事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● モニタリングシステム</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 変電システム提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 変電システム提供</li> <li>● エネルギーマネジメントシステム</li> <li>● VPP(バーチャルパワープラント)事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネコンサル</li> <li>● EMS提供</li> <li>● ESCO事業</li> </ul>

● 当社サービス(他社へ納入)  
● アセット保有事業(当社が自社で運用)